

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	一色川改修費										担当	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4451

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	令和 21 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	準用河川一色川流域の浸水被害を防止し、流域住民の安全・安心を確保するため、平成28年7月に策定した「準用河川一色川整備基本計画」に基づき、早期に整備効果を発現できるよう段階的に河川改修事業を行う。第一段階は、引地川合流点から上流に240m区間の整備を行う。 準用河川の指定日:昭和53年10月25日(指定延長L=1,900m)						
事業目的および必要性	1 浸水被害の軽減を図り、流域住民が安心して暮らせるまちの実現のため、1時間当たり50mmの降雨に対応した河川改修を行う。 2 流域の都市化の進展や地球温暖化に伴う豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性はますます高まっており、洪水等の被害から市民生活を守るために必要な事業である。						
対象	4. その他	一色川流域住民			約	19,800	人
根拠法令等	法律等	河川法, 特定都市河川浸水被害対策法, 藤沢市準用河川管理施設等構造条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)湘南ウイステリア)						
	(委託等内容: 一色川改修工事に伴う建物等事前調査)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名			指針体系コード				
一色川改修費			1-1-71		湘南ふじさわ下水道ビジョン(浸水対策としての河川・下水道の整備)		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること。		2.8 点	2.8 点	2.79 点	3.01 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	公有財産購入費	23,742 千円	河川改修に伴う用地取得
	補償補填及び賠償金	16,340 千円	河川改修に伴う工作物等の移転補償
	工事請負費	2,754 千円	橋梁架替に伴うヤード整備工事
	委託料	603 千円	建物等事前調査委託
43,634 千円	その他	195 千円	旅費, 需用費等
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	79,000 千円	稲荷山橋架替工事
	公有財産購入費	29,000 千円	河川改修に伴う用地取得
	補償補填及び賠償金	11,000 千円	河川改修に伴う工作物等の移転補償
	委託料	10,585 千円	一色川護岸健全化対策予備設計委託等
131,851 千円	その他	2,266 千円	旅費, 需用費, 役務費等

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.90	2.00	2.30	2.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.90	2.00	2.30	2.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1 一色川河川改修に伴う事業用地取得及び工作物等の移転補償 2 稲荷山橋架替に伴う施工ヤード整備工事 3 地元説明会の実施 4 警報装置の調整 5 河川定期点検						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	第一段階における事業進捗率	%	3.0	6.4	17.1	21.6	第一段階の区間は、最下流のL=240mとする。工事着手予定令和元年～
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	工事着手に向けた他企業協議等	%	13.8	29.2	77.9	100.0	
	河川改修に向けた事業用地の取得等	%			16.3	52.3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	第一段階における事業進捗率	%	3.0	6.4	17.1	21.6	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	29,997	54,579	96,656	66,845				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,137	51,269	99,257	66,792				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,301	23,297	77,023	43,634				
	償還金利息	0	0	0	31				
	人件費合計(①+②+③)	17,836	27,972	22,234	23,127				
	職員数(常勤 非常勤)	1.90 0.00	2.90 0.00	2.30 0.00	2.40 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)	16,872	26,393	21,204	22,001				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	964	1,579	1,030	1,126				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,860	3,310	-2,601	53				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	2,860	3,310	-2,601	53				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0					
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	25,100				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	25,100				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	0	0	0	9,000				
	④県支出金	0	0	0	0				
	⑤その他()	0	0	0	16,100				
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	29,997	54,579	96,656	41,745					
分析指標	項目	第一段階における事業進捗率 F	3.0	6.4	17.1	21.6			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	9,999,000.00	8,527,968.75	5,652,397.66	3,094,675.93				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	71.32	420,619	128.39	425,105	226.10	427,501	97.24	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				
	単位	%	%	%	%				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	1 河川協議については、引地川護岸への影響が大きく難易度が高いため、時間を要し引き続き協議を継続することとなった。 2 工事着手に向け他企業支障物件の移設が必要なため、全体的な進捗管理を行う。 3 事業に必要な用地の交渉を行い、用地取得の協力を得る。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	1 河川協議については、工事着手に向け河川法許可申請や現況能力に合せた河川協議を実施した。 2 周辺自治会・関係地権者を対象に工事説明会を実施し、理解を得た。 3 工事着手に向けた他企業支障物件の移設は、東京電力柱等は平成30年度内に完了し、東京ガスは令和元年5月から工事着手する協議を実施した。 4 事業に必要な用地の確保を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	1 橋りょう架替工事に伴う交通規制が全面通行止となるため、迂回路等の周知対策を講じる必要がある。 2 橋りょう架替工事に伴い、近接家屋への影響を考慮した工法選定を行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	1 橋りょう架替工事に伴う交通規制を周辺住民・通過車両等へ周知するため、工事予告板の設置や広報・HPへの掲載を行い迂回路等を周知する取組を行う。 2 近接家屋に、工事に伴う騒音・振動が予想されるため、低騒音・低振動の工法選定し、丁寧な説明を行い工事着手に向け理解を得る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input checked="" type="radio"/> エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input checked="" type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの <input checked="" type="radio"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input checked="" type="radio"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 <input checked="" type="radio"/> ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 <input checked="" type="radio"/> ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	事業計画期間内に一定の区間を手順に応じて進めるインフラ整備事業。(手順：調査測量～必要に応じて用地取得～工事設計～工事施工～損失補償等)

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>都市化の進展や気候変動に伴う豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性はますます高まっている。そのため、引地川及びその流域は、平成26年2月に特定都市河川浸水被害対策法に基づき、特定都市河川及び特定都市河川流域に指定された。また、大規模氾濫に対する減災のため、県内1・2級河川の浸水想定区域図が想定最大規模に見直され平成30年度までに順次作成された。</p> <p>河川改修事業の進捗により、河川の氾濫等による浸水被害の発生は減少しているが、今後、流域の都市化が一層進展することや地球温暖化の影響等を考えると、洪水等の災害に対する市民からの期待度は高まることが予想される。また、平成27年6月に引地川流域水害対策計画が策定され、現在、同計画に基づく処置等が講じられている。</p> <p>河川の治水対策は、ハード・ソフト対策を一体とした取組が求められている。</p>	
	<p>他の自治体の準用河川の改修については、本市と同様な方法で進められている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>1 河川沿川の住民からの要望・開取り</p> <p>2 工事説明会及び事業説明会（平成30年度 3回実施）</p>
	把握内容	<p>1 洪水発生時の情報提供や車両避難場所の確保をして欲しい。</p> <p>2 早く河川改修を実施して欲しい。</p> <p>3 工事による迂回車両の順路と速度を周知させて欲しい。</p>
	対応等	<p>1 浸水履歴のある3地点に警報装置を設置しており、増水時に警報により注意喚起している。また、沿川自治会等に協力を得て、公園等に車両避難場所の確保を行っている。</p> <p>2 ハード対策として、平成28年7月に策定した「準用河川一色川整備基本計画」に基づき令和元年度から、最下流の橋りょう架替工事を着手する。</p> <p>3 工事予告板の設置や広報・HPへの掲載を行い迂回路や速度注意等を周知する取組を行う。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>本事業は、「藤沢市市政運営の総合指針2020」に重点事業として位置づけており、「安全・安心」の実現に関わる都市基盤整備事業である。平成30年度には「準用河川一色川整備基本計画」に基づき、事業用地の取得や工作物等の移転補償等を実施し、改修工事に向けた進捗が図られた。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>本事業は、平成28年7月に準用河川一色川整備基本計画を策定し、平成30年度に事業用地の取得等を実施した。今後は、同計画に基づき下流から河道の段階的整備を進める一方、平成27年6月に策定された引地川流域水害計画を考慮した流域整備を進める。</p> <p>河川事業は長期間を要するため、効果発現の早い浸水対策を他事業と連携を図りながら、流域として治水安全度の向上を図る。</p> <p>ソフト対策として沿川住民が、河川の状況を直接監視できる河川監視カメラの設置を行い、より一層の自助・共助を促す予定である。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	準用河川及び水路の整備に伴う調査、設計、施工に関する	無	無	3	3
7	河川事業にかかる国及び県の補助金等の事務執行に関する	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019.8.28
----	-------	----	-------	-----	-----------